

ゼロエミッション東京の認知度は3割。ただし、支持する人は8割を超える

都民1000人アンケート結果概要

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンは、東京都の「ゼロエミッション東京」に関する都民の関心や期待を調べるために、11月6日～8日にかけて18歳～70代の各年代の男女100人、計1000人を対象に意識調査を行いました。その結果、認知度は3割程度にとどまる一方、全体の8割以上が支持していることが分かりました。

【調査の背景】

東京都の小池百合子知事は、2019年5月に開かれた国際会議「Urban20 (U20)」でゼロエミッションを実現すると宣言し、都内の二酸化炭素 (CO₂) の排出量を2050年に「実質ゼロ」とする長期目標を宣言しました¹。

気候変動対策が緊急性を増す中、東京都の2050年カーボンニュートラル目標の達成は、気温上昇を産業革命前に比べて1.5°C未満に抑えることに貢献するという点から非常に重要です。さらに、政府機関や企業の本社が多く集まる東京都のゼロエミッション目標は、政府による野心的な削減目標設定のメッセージとなり、企業や全国の自治体による気候変動対策を促すなどの波及効果も期待でき、日本全体を2050年までにカーボンニュートラルへと大きくシフトさせうる高い潜在性があります。同時に、東京湾で新たに始まっている石炭火力発電所（横須賀火力発電所）の建設の妥当性に対しても、根本的な疑問を投げかけるものといえます。

今年東京で開催されたU20の年次会合、東京メイヤーズ・サミット²では、「エネルギー供給網の脱炭素化を確実にするため、2030年までに再生可能電力の割合を100%、2050年までに再生可能エネルギーを100%にする」などをG20首脳に要請したコミュニケを発表しており、東京都は、政府に先駆けて高い目標を打ち出しています。

こうした高い削減目標の達成のためには事業者や自治体、そして1,385万人余り（2019年1月1日現在³）の都民の理解と支持、行動が必須です。

このため、グリーンピース・ジャパンは、東京都が12月に予定している「ゼロエミッション東京戦略」の発表を前に、以下の観点から都民1000人を対象とした意識調査を実施しました。

- ・ 「ゼロエミッション東京」の認知や支持の程度
- ・ 気候変動をめぐる問題と対策への認知度や考え方

¹ゼロエミッション東京の実現に向けて http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/index.html

²2019年U20東京メイヤーズ・サミット・コミュニケ <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/05/22/04.html>

³持続可能で包摂的な世界をめざす都市のプラットフォーム <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/05/22/04.html>

【アンケートの方法】

種別：オンラインアンケート

期間：2019年11月6日から8日まで

委託先：楽天インサイト株式会社

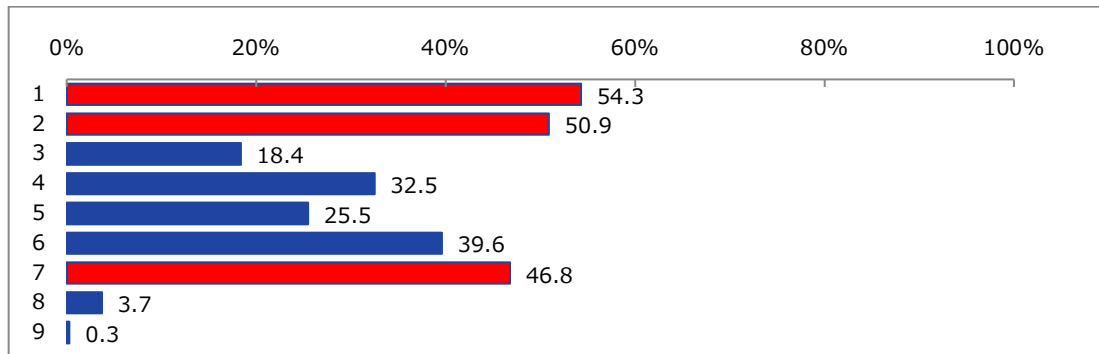
対象：18歳以上～70代までの都内在住者のうち、「地球温暖化の主な原因が、人類が石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を燃やすことによって発生する二酸化炭素であると聞いたことがある」男女1000人を対象とした。対象者の出現率は87%だった。

割付け：18歳以上と20代、および30代から70代までの男女・年代均等割とした

【調査結果の概要】

1. 地球温暖化・気候変動の影響について最も心配なことを尋ねた問い（3つまで選択）では、「海面上昇」が最も多く、次いで「生態系への影響」、そして「異常気象などの災害規模が政府や自治体の対応能力を超えてしまうこと」が上位を占めた。

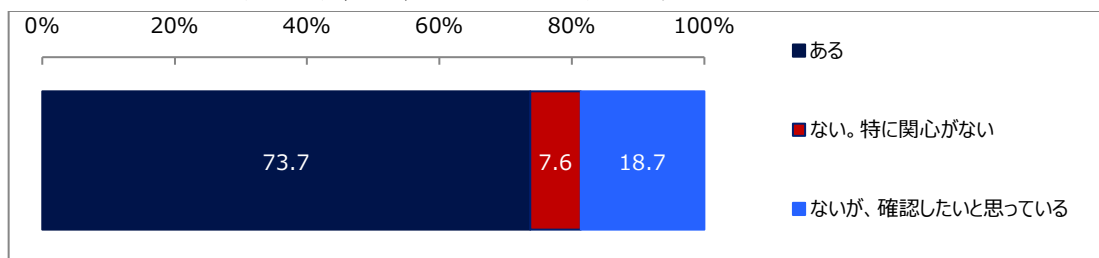
図1：地球温暖化・気候変動の影響について最も心配なこと



1	海面上昇
2	生態系への影響（生息地喪失や、個体数の減少、絶滅など）
3	健康への影響
4	農作物や水産業への影響
5	子どもや孫の世代の社会環境への影響
6	気候変動がどんどん悪化していつか、歯止めがかからなくなる
7	異常気象などの災害規模が政府や自治体の対応能力を超えてしまう
8	それほど心配していない
9	その他

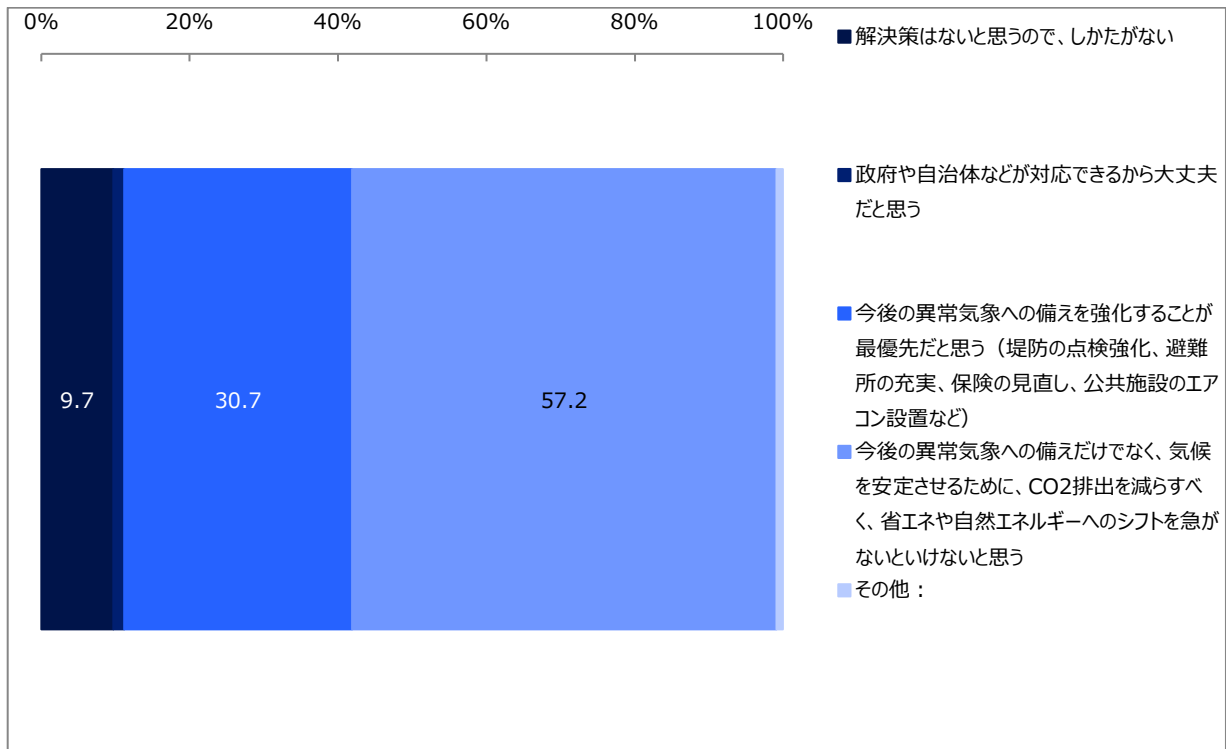
2. 居住地のハザードマップを見たことがあるかを尋ねたところ、見たことがあるという回答が約75%と、居住地のリスクへの関心が高いことが伺えた。

図2：居住地のハザードマップを見たことがあるか



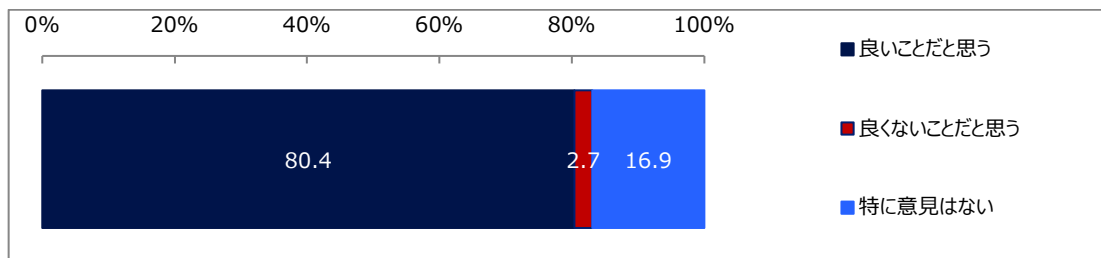
3. 地球温暖化と異常気象との関連についての考えを聞いた問いでは、「異常気象への備えだけでなくCO2排出削減のために省エネや自然エネルギーへのシフトが必要」(57.2%)を選んだ人が最も多く、「異常気象への備えを最優先すべき」(30.7%)と適応策のみを優先する意見を上回った。「政府や自治体などが対応できるから大丈夫だと思う」とした人は1.5%に過ぎなかった。

図3：地球温暖化と異常気象との関連についての考え



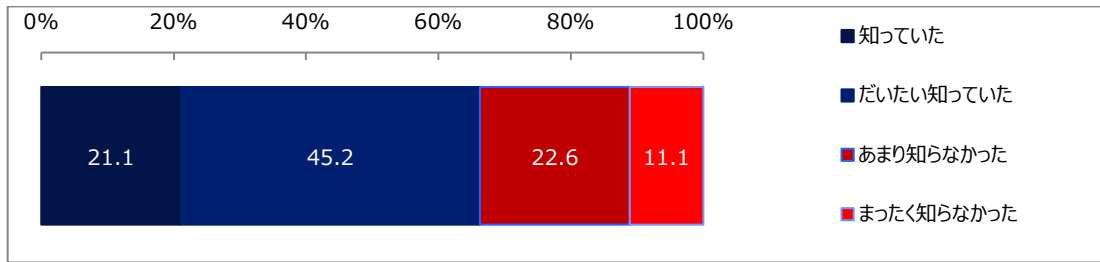
4. 2020年のオリンピック・パラリンピックでは、使う電力を再生可能エネルギー100%にするという目標を掲げているが、それについては、8割が「良いことだと思う」と答えた。

図4：2020年のオリンピック・パラリンピックで使う電力を再生可能エネルギー100%にするという目標について



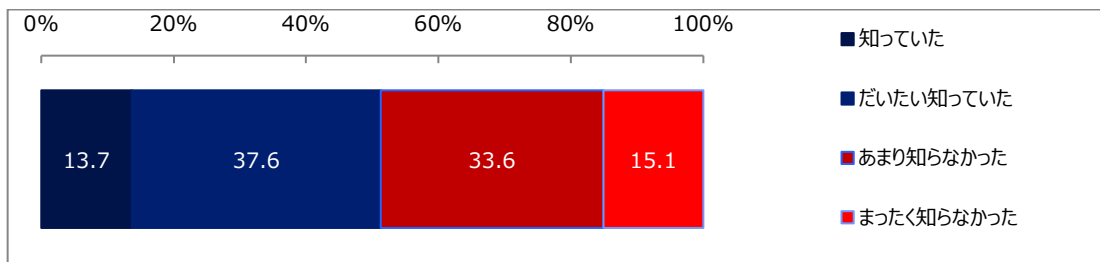
5. 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)の1.5°C特別報告書が、今後は、今までよりさらに、豪雨の頻度や強度や量が増加したり、暑い日が増えたり、洪水による影響を受ける人も増加する可能性があるという予測については、知っていた、だいたい知っていた、とした人は6割だった。

図5：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C特別報告書に書かれている今後の影響について



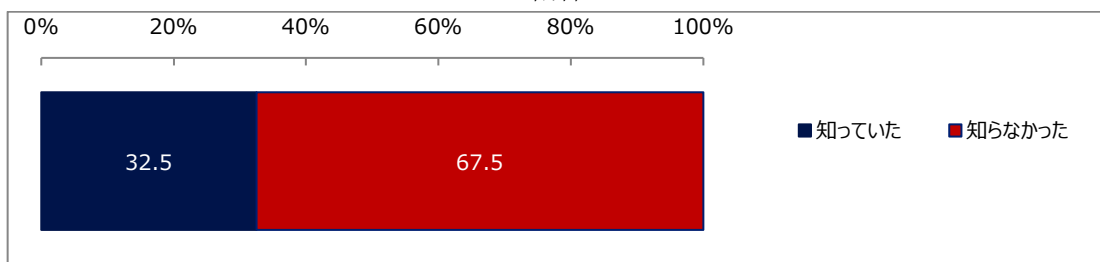
6. 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C特別報告書が、「地球温暖化は2030～2050年に1.5°Cに達する可能性があり、それ以上の温暖化を抑えるには、世界で、CO2排出量を2030年までに半減し、2050年頃には正味ゼロに達する必要がある」と報告したことについては、知っていた、だいたい知っていた、とした人は6割程度だった。

図6：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C特別報告書が、「地球温暖化は2030～2050年に1.5°Cに達する可能性があり、それ以上の温暖化を抑えるには、世界で、CO2排出量を2030年までに半減し、2050年頃には正味ゼロに達する必要がある」と報告したことについて



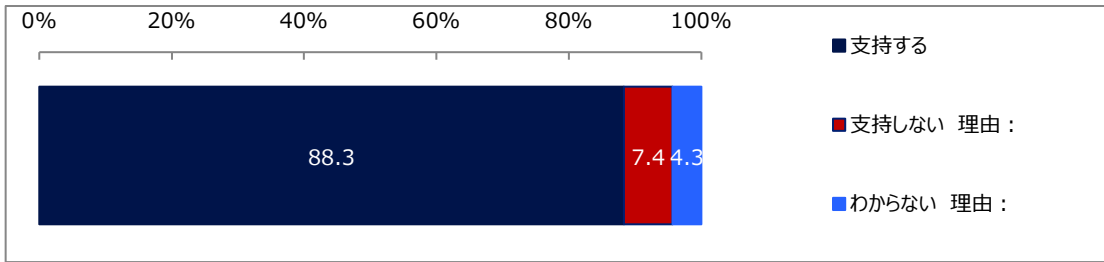
7. 2050年にCO2排出の実質ゼロを掲げる「ゼロエミッション東京」のビジョンを知っていた人は32.5%にとどまった。

図7：2050年にCO2排出の実質ゼロを掲げる「ゼロエミッション東京」ビジョンを知っていた人の割合



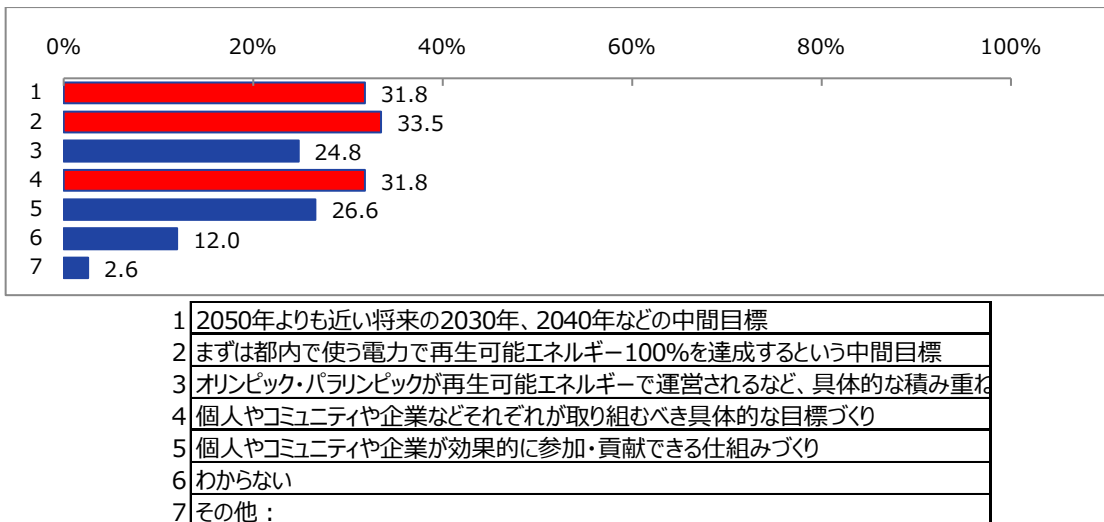
8. 2050年にCO2排出の実質ゼロを掲げる「ゼロエミッション東京」のビジョンについて88.3%が支持すると答えた。

図8：2050年にCO2排出の実質ゼロを掲げる「ゼロエミッション東京」のビジョンについて



9. 2050年までの「ゼロエミッション東京」を達成するためのステップとして期待することを尋ねた問い（3つまで選択）では、「まずは都内で使う電力で再生可能エネルギー100%を達成するという中間目標」が最多でU20コミュニケの内容と合致していた。続いて「2030年、2040年などの中間目標の設定」「個人やコミュニティや企業などそれぞれが取り組むべき具体的な目標づくり」が上位を占め、着実な目標達成への期待が高いことがうかがわれた。

図9：2050年までの「ゼロエミッション東京」を達成するためのステップとして期待すること



10. 「ゼロエミッション東京」の目標達成のために貢献したいかを尋ねた問いでは、「はい」が85.3%にのぼり、理由としては「地球温暖化、異常気象が続き取り返しがつかなくなるのを防ぐため」が最多の72.5%だった。また、「環境を配慮したライフスタイルに関心があるから」を選んだ人も12.2%おり、自らの暮らし方として低炭素の選択肢への関心をもつ層が一定数いることも明らかになった。「いいえ」と答えた人の理由は、個人の努力では大した貢献にならない、そもそも関心がない、などだった。

図10：「ゼロエミッション東京」の目標達成のために貢献したいか

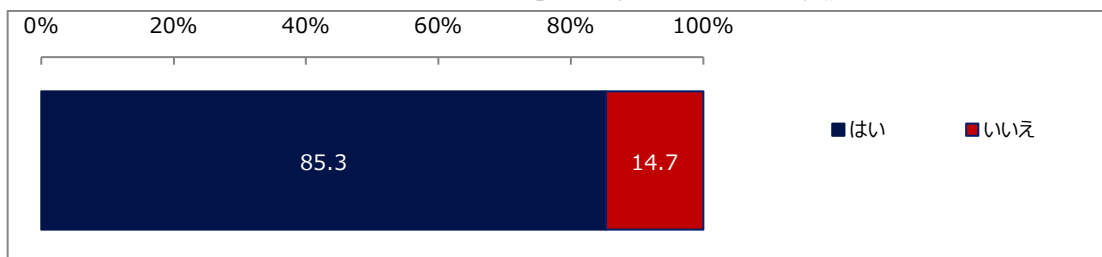


図11：「はい」と答えた人の理由

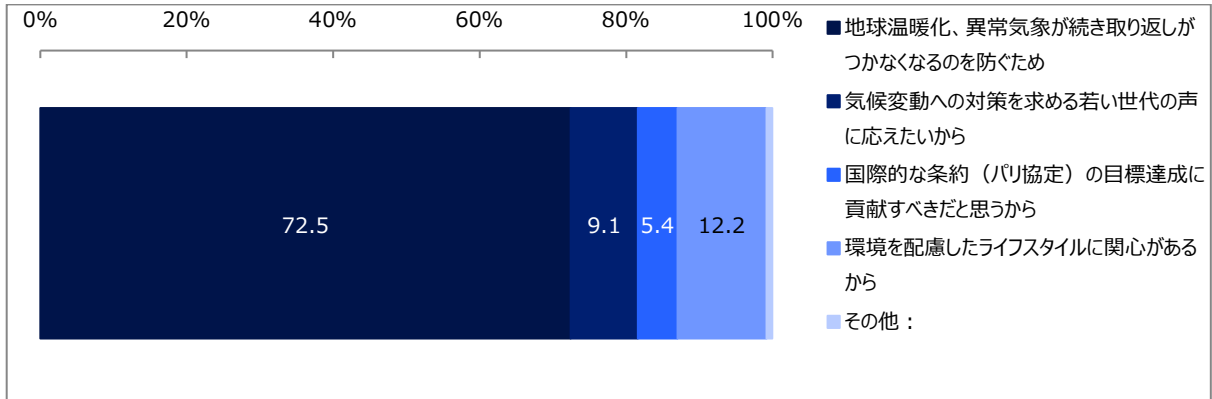
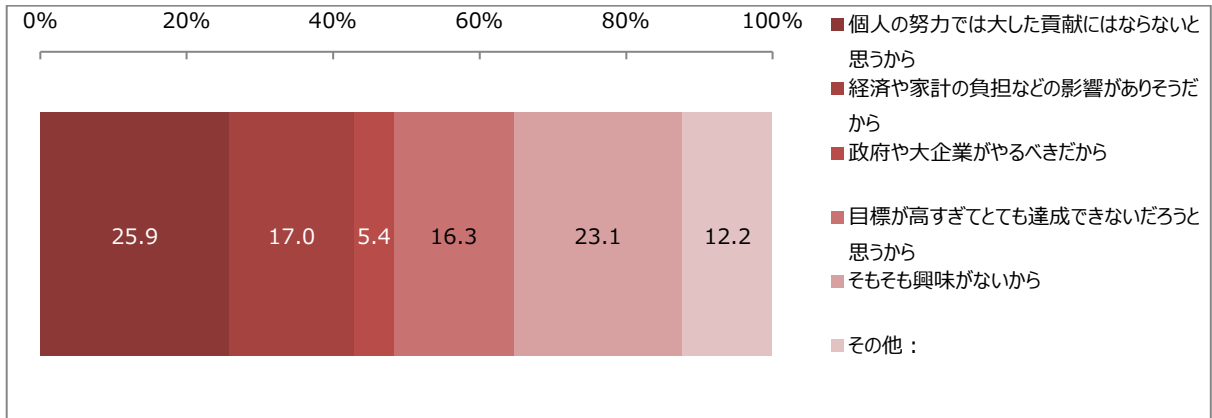
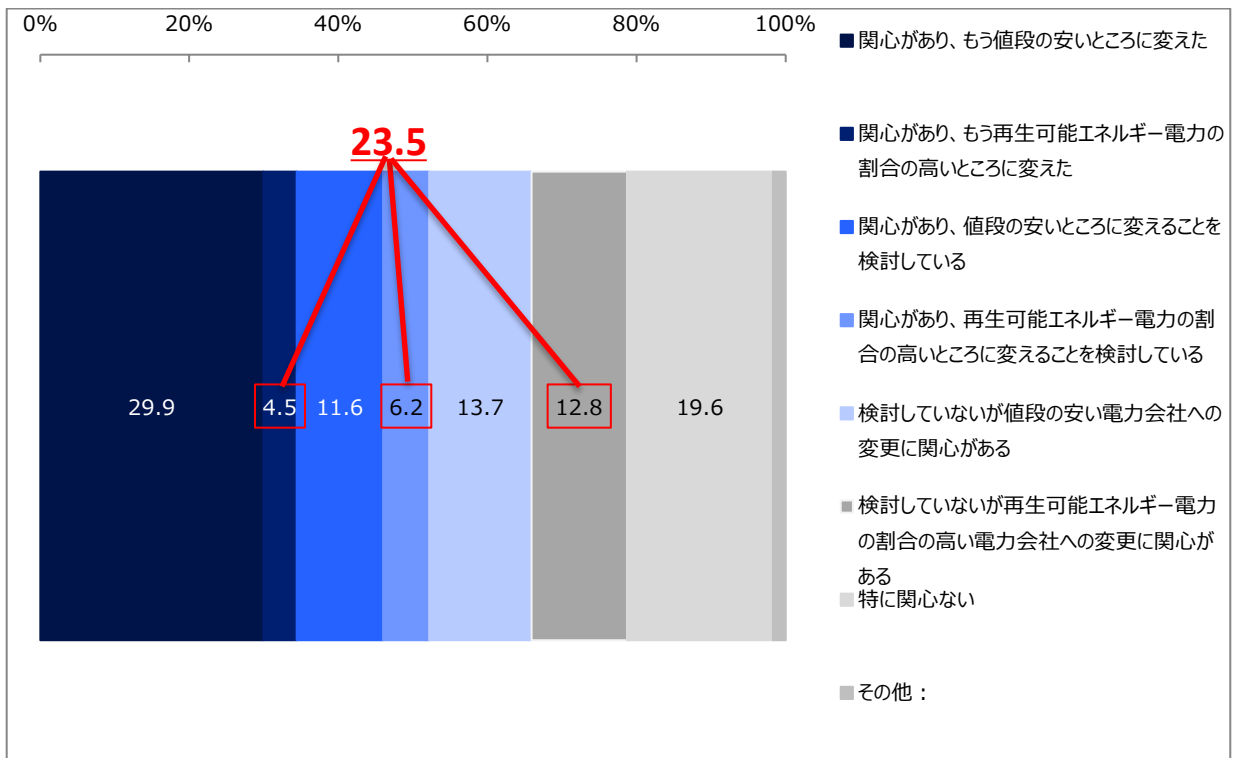


図12：「いいえ」と答えた人の理由



11. 電力会社を変えることについての問いでは、すでに安い会社に変えた人が3割近くを締めた一方、自然エネルギーの割合の高い会社に変えた人、検討している人、関心のある人は合計23.5%にのぼった。

図13：電力会社を変えることについて



【グリーンピースの提言】

都民の「ゼロエミッション東京」への反応は、概ね肯定的とみることができ、また目標達成への協力の潜在性もうかがうことのできる回答でした。しかし、「ゼロエミッション東京」を実現していくためには、都民からの認知度や支持を高めることが鍵であると考えられます。よって、グリーンピースは以下を提言します。

- ・ 「ゼロエミッション東京」の一般市民への認知度を大きく向上させるため、12月の戦略発表の際には、都民に広くきちんと理解されるよう、効果的なコミュニケーションを行うこと。
- ・ U20の共同宣言にあるように、2030年に自然エネルギー（持続可能な再生可能エネルギー）による電力100%という中間目標を早急に掲げること。
- ・ 都民が「ゼロエミッション東京」の実現策の提案、検討、実施に具体的に参画できるしくみを検討すること

<本件に関するお問い合わせ>

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン

エネルギー担当：鈴木かずえ

広報担当：川瀬充久

TEL 03-5338-9800 FAX 03-5338-9817